

成長産業への労働移動が課題とされる現在、人々は自身の働き方やスキルアップ、労働市場モデルについて、どのような意識をもっているのか。本研究では、就業者個人の思考を探るために、雇用に関わるさまざまな論点を提示した上で回答者に答えてもらう「熟慮」の過程を取り入れたアンケート調査を実施した。

その結果、多くの人は雇用が安定している日本型の労働市場モデルを望んでいるものの、若者を中心に、転職によって賃金等の条件や待遇の改善を図ろうとする意識の変化が起きていることがわかった。日本型モデルで評価される点は重視しつつ、転職に前向きな就業者へ向けた多様なモデルを企業や職種で提供するなど、労働者が安心して自分の働き方を選択できる社会を作ることが必要だ。

● 労働市場・雇用政策モデル

労働市場・雇用政策モデルについて、異なる3つのタイプ（日本／アメリカ／スウェーデン）を提示して望ましいものを選んでもらった。望ましいモデルとして、回答者の47%が日本タイプを、32%がアメリカタイプを、21%がスウェーデンタイプを選んだ。

この割合は、熟慮（注）を経ても大きく変わらなかった。

● 重要視された論点

熟慮の過程で提示された各モデルの論点について、回答者全体の55%が「労働者は雇用が安定してこそ、安心した暮らしができる。」という日本タイプの特徴が参考になったと答えた。また、23%の人は最も重要だと思う論点にこれを挙げた。

ただし、他の2つのモデルにも回答者全体の3割以上が注目した論点があった。まず、アメリカタイプは「賃金や仕事内容は、労働者の技能や能力に応じて決まるべきだ。」という点が評価され、能力給への支持が一定程度うかがえた。次に、スウェーデンタイプは「失業などで困ったときのために、公的な給付や支援は手厚い方がよい。」という点が注目され、公的なセーフティネットによって安心が確保されることを評価する向きがあった。

● 地域・分野を超えた転職への意欲

チャンスがあれば転職する働き方と、長期的に同じ企業に勤める働き方のどちらを希望するか聞いたところ、チャンスがあれば転職を望むという人の割合は40%となり、同じ企業に長く勤めるとした人の割合よりも高くなった。

また、現在の知識・技能を生かせる職場がある場合、今の通勤圏内であれば賃金に関わらず転職したいと考える人は10%、賃金が今より2割上がるならば転職したい人は27%いた。しかも、新しい知識・技能を学ぶ必要がある職場という条件をつけても、転職意欲のある人の割合はそれほど低下しない。今の通勤圏内であれば賃金に関わらず転職を考える人は7%、20%の賃金増で転職を考える人は23%と微減にとどまった。

他方、今の通勤圏からの移動が必要となると、これらの割合は低下する。提示された職場が都市部であれ地方であれ、今の通勤圏を超えた移動である場合には、50%前後の人が賃金に関わらず転職をためらう傾向にあることがわかった。

このように、転職を希望する人は一定程度するが、地域を跨ぐ転職は抵抗感が大きい。

図 地域・分野を超えた転職への意欲

現在の知識・技能を生かせる職場

今の通勤圏内(引越し不要)にある職場	10	27	26	5	7	26
通勤圏外だが、今住んでいる都道府県内にある職場	4	11	21	10	8	46
今の通勤圏外で、都市部にある職場	3	10	16	9	9	52
今の通勤圏外で、地方にある職場	2	7	11	9	11	60

新しい知識・技能を学ぶ必要がある職場

今の通勤圏内(引越し不要)にある職場	7	23	24	8	8	30
通勤圏外だが、今住んでいる都道府県内にある職場	2	10	20	10	8	50
今の通勤圏外で、都市部にある職場	2	8	16	9	10	55
今の通勤圏外で、地方にある職場	2	6	11	8	11	61

(%)

- 賃金に関わらず転職したい
- 今より20%上がる
- 今より50%上がる
- 今より100%上がる
- 今より100%超上がる
- 賃金に関わらず転職したくない

(注) ここでの熟慮とは、3つのモデルから望ましいものを選んでもらった後、各モデルのメリットやデメリットについてよく考えてもらい、改めて、望ましいモデルについて回答してもらう調査方法をいう。

NIRA 総研

水島 治郎 上席研究員／千葉大学大学院社会科学研究院教授
 翁 百合 理事／日本総合研究所理事長
 関島 梢恵 研究コーディネーター・研究員



PDFはこちらから

